

# リスク増大時代における リスク管理精神

国際投資経済研究所所長 高橋靖夫

「失われた10年」の病根はどこにあるのでしょうか。

日本はいま、世界的なデフレ環境の中で、構造改革と不良債権処理にのたうちまわっています。日本の金融情勢は、政府がお金を市中に押し出しても、お金が民間企業や家計に流れない「流動性の罠」にはまっています。なぜこのような進退窮まる状況に追い込まれたのでしょうか。それは政官財のリーダーが、世界経済が「リスク増大時代」に大転換したのに、旧来の成功体験から「世界経済のパラダイムの変換」を見落とした点にあるように

思われます。

## 変動相場制が変える

国際政治経済学会の会長も務めたスーザン・ストレンジ教授は『カジノ資本主義』の中で、1970年代の初頭に世界経済のパラダイムシフトがあったことを指摘しています。73年に固定相場制から変動相場制に国際通貨体制が変換したことが、その後の時代を変えたというのです。勤勉な農夫の努力を為替レートの変動で奪い去るさまは、資本主義があたかもカジノと化したのだ、と警告しました。

71年のドルと金の交換を停止したニクソンショックがこの契機でしたが、米国はすでに72年に通貨の先物取引をする金融市場をシカゴに作って対応し始めています。73年には第1次石油危機があり、石油価格は4倍に高騰し、それまでのオイルメジャーによる低位固定管理価格体制は終えんし、変動相場制に移行しました。

言い換えれば、「金」「ドル（為替）」「石油」の現代資本主義の根幹をなす3要素が、固定相場制から変動相場制に、ほぼ同時に移行したのです。金・ドル・石油の3つの固定相場制から「3つの変動相場制」への移行こそ、世界経済のパラダイムシフトの原動力だったのです。米国では74年にニューヨークに金先物市場を作り、石油の先物市場も充実させて価格変動リスク増大型経済への移行に備えたのです。

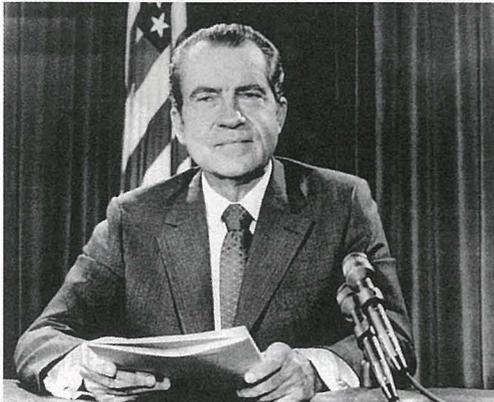
PROFILE

たかはしやすお  
高橋靖夫



67年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業  
74年 国際投資経済研究所設立、所長就任  
99年 埼玉大学大学院経済科学研究科修士  
00年 株式会社 一柳アソシエイツ顧問  
02年 埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程入学

著書 『金の魅力 金の魔力——金投資へのいざない』（埼玉大学奥山忠信教授との共著、社会評論社、2002年）、『金、復活！——21世紀の米世界戦略とは——』（廣済堂出版、2001年）、『金——新時代への架け橋』（総合法令出版、1995年）、『金投資入門』（KKベストセラーズ、1979年）、『金ブームを狙え』（KKベストセラーズ、1974年）。



「金・ドルの交換停止」を発表するニクソン米大統領。  
=71年8月15日

## 影響力強めた先物市場

当時の3つの変動相場制への移行の背後には、日本とドイツにキャッチアップされそうになった覇権国米国の国家戦略が読み取れます。実需要と実供給で主として構成されていた需給関係に仮需要と仮供給が大量に参入可能な先物市場の影響力が増大し、価格の変動幅を増幅して、現物価格への影響力を強めるようになりました。

この構図の下では覇権国家のポリティカルエコノミー的思惑が色々なチャネルを通じて戦略的な機能を持つモノ（金・ドル・石油・穀物など）の価格に入り込む余地が生まれました。

30年近く前のことですが、日本経済新聞は米国の某大手銀行にはエネルギー担当の副社長がいることを報じていました。30年たったいまでも日本の銀行にはエネルギー問題を担当する副社長がいるという話は寡聞にして聞いていません。エネルギー問題は、日本の銀行では調査部レベルの位置づけなのでしょう。

戦略志向の強いブッシュ政権は、イラクなどの「悪の枢軸」との「新しい戦争」で、先に挙げた戦略的なモノの価格のボラティリテ

ィーを「戦時モード」の演出で高め、それによる利益で「新しい戦争」のコストを圧縮するに違いありません。

米国が「悪の枢軸」に勝利した後で、「逆ニクソンショック」という形でドルと金を再び結び付け「世界中で唯一の兌換紙幣」となり、4,000億ドル超の経常赤字というドルのアクレス腱を金で補強し、「強いドル」に転じる可能性もあります。

「逆ニクソンショック」では金価格が高ければ高いほど「ドルの信認」は強まるので、このシナリオでは「高い金価格」が想定されます。従来の「ドル売り・金買い」という逆相関関係から、「ドル買い・金買い（強いドル・高い金価格）」という順相関関係に激変する可能性もあるのです。

## 対応は経営のトップで

戦略的機能を持つモノ（金・ドル・石油・穀物など）の価格は70年代以後の先物市場の拡充により、米国の「国益」を強く反映するようになっていきます。90年代後半に再び独り勝ち経済を達成した米国は、ダントツの軍事力を背景にかつてのローマ帝国のような時代に入ったといわれています。

米国が覇権国として「先物市場による価格形成力」を「国益」に反映させる誘惑にかられる以上、周辺国としての他国は戦略的な対応をせざるを得ません。そうだとすれば、価格変動に「ヘッジする手段として開発された先物市場」へのかかわり方は、トレーダーの現場レベルだけで対応すべきではなく、経営のトップレベルあるいは政官財のトップレベルで「戦略的なリスク管理精神」に立脚して、骨太に対応すべきテーマなのではないでしょうか。